

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年9月18日～2019年9月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	<p>①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。</p> <p>②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。</p> <p>イ. 自己資本利益率（ROE）の改善</p> <p>ロ. 配当金の増額による株主還元</p> <p>ハ. 自社株買いによる株主還元</p> <p>③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ベンチマークをJ P X日経インデックス400とし、中長期的にJ P X日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り。）を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円</p> <p>b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円</p> <p>c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円</p> <p>d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円</p> <p>e. 12,500円以上の場合……………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

# ダイワ新成長 株主還元株ファンド －株主の微笑み－

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2014年12月17日）

第2期（決算日 2015年3月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、第1期、第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

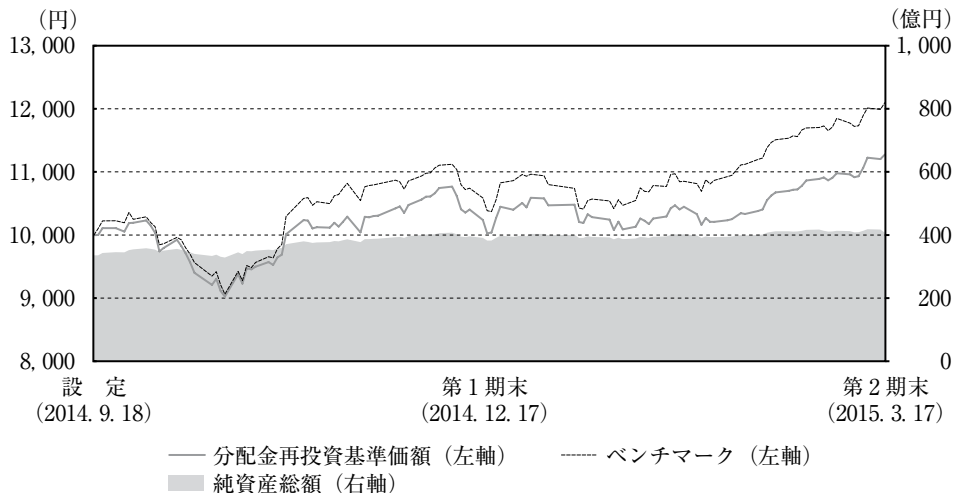
決算期	基準価額			J P X日経インデックス 400		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率					
	円	円	%		%	%	%	%		百万円
1 期末(2014年12月17日)	10,020	20	0.4	10,370	3.7	93.4	—	—		38,234
2 期末(2015年3月17日)	10,904	350	12.3	12,098	16.7	96.7	—	—		40,716

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第1期～第2期）中の基準価額と市況の推移



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
第 1 期	(設 定) 2014年 9月18日	円	%		%		%		%
		10,000	—	10,000	—	—	—	—	—
	9 月末	10,147	1.5	10,197	2.0	93.3	—	—	—
	10 月末	10,011	0.1	10,296	3.0	96.9	—	—	—
	11 月末	10,475	4.8	10,857	8.6	97.9	—	—	—
第 2 期	(期 末) 2014年12月17日	10,040	0.4	10,370	3.7	93.4	—	—	—
	(期 首) 2014年12月17日	10,020	—	10,370	—	93.4	—	—	—
	12 月末	10,450	4.3	10,800	4.2	97.0	—	—	—
	2015年 1 月末	10,428	4.1	10,853	4.7	97.7	—	—	—
	2 月末	10,842	8.2	11,695	12.8	96.7	—	—	—
(期 末) 2015年 3月17日	11,254	12.3	12,098	16.7	96.7	—	—	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。(第1期は設定比。)

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 第2期末：10,904円（既払分配金370円） 騰落率：12.8%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、世界景気の失速懸念などから2014年10月に一時調整したものの、その後は、日銀の追加緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のポートフォリオにおける国内株式比率の引上げ発表などもあり、反転上昇しました。その後も、衆議院選挙での与党勝利、10-12月GDP（国内総生産）のプラス転換などもあり、国内株式市況は順調に上昇し、基準価額も値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

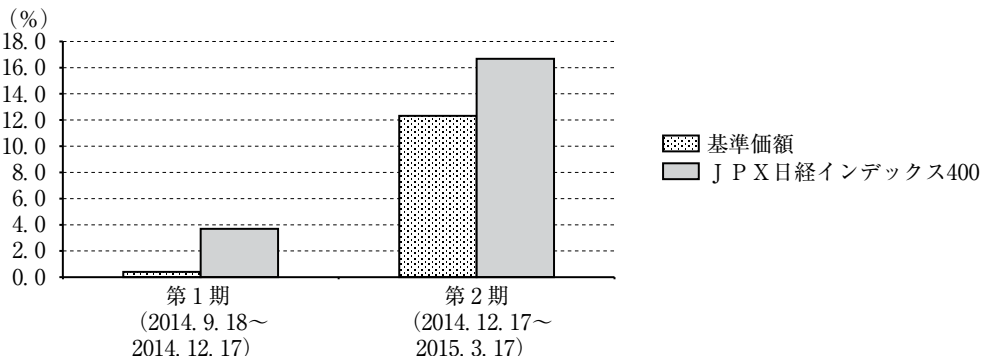
国内株式市況は、大手総合商社の業績の大幅な下方修正や、IMF（国際通貨基金）が日本および欧州を中心に世界経済成長率を下げたことなどから、2014年9月下旬から10月中旬ごろまで大幅に調整しました。しかし、その後の米国株式市場の反転上昇や円安進行に加えて、10月末に日銀による追加緩和が発表されたことやGPIFのポートフォリオにおける国内株式比率の引上げ発表などもあり、一段の円安進行とともに国内株式市況は12月上旬まで大きく上昇しました。12月中旬に発表された7-9月GDP統計の下方修正などもあり若干調整したものの、衆議院選挙で与党・自民党、公明党が勝利を収めたことで政策期待が高まったこと、また2015年1月にはECB（欧州中央銀行）が市場の想定以上の量的金融緩和を決定したことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、設定日翌日には株式先物を含めて90%超とし、2014年9月下旬に現物株式の組入比率を90%超としました。10月には国内株式市況の急落を受けて一時87.9%まで引下げましたが、その後は徐々に比率を引上げ、10月末以降はおおむね93～99%で推移させ、期末は96.7%としました。
- ・業種構成は、2014年9月末時点では電気機器、機械、建設業、サービス業などをオーバーウエートとし、食料品、医薬品、陸運業などをアンダーウエートとしました。その後、個別株ベースの業績見通しの悪化などを考慮し、サービス業、食料品、陸運業などのウエートを引上げ、輸送用機器、情報・通信業、機械などのウエートを引下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する企業の姿勢などを総合的に勘案して、ファナック、三井住友フィナンシャルG、オリックス、三菱UFJフィナンシャルG、ノジマ、日本M&Aセンター、朝日インテックなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（JPX日経インデックス400）の騰落率は21.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.8%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を下回った建設業や機械をオーバーウエートとしていたこと、上回った医薬品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、家電量販店や医療機器、人材派遣関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、電子部品、建機リース、半導体用化学薬品、プラント建設関連銘柄などがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

1 万口当り分配金（税込み）は、第 1 期は20円、第 2 期は350円といたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第 1 期	第 2 期
	2014年9月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年3月17日
当期分配金（税込み）(円)	20	350
対基準価額比率 (%)	0.20	3.11
当期の収益 (円)	20	350
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	25	904

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26.18円	8.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15.08	1,191.66
(c) 収益調整金	4.16	34.32
(d) 分配準備積立金	0.00	19.92
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	45.43	1,254.14
(f) 分配金	20.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	25.43	904.14

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や公的年金の国内株式組入比率の引上げ、国内企業の業績回復、株主還元拡大期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成ではサービス業や電気機器などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 2 期 (2014. 9. 18～2015. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	82円 (38) (41) (3)	0. 803% (0. 375) (0. 402) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 258円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	19 (18) (1)	0. 189 (0. 180) (0. 009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0. 995	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 2 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 91, 410. 7 ( 336. 6)	千円 110, 384, 217 ( — )	千株 66, 606. 5	千円 75, 817, 769

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

項 目	第 1 期 ～ 第 2 期
(a) 期中の株式売買金額	186, 201, 987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37, 720, 270千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4. 93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 2 期			
	買 建		売 建	
種 類 別	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 13, 617	百万円 13, 787	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

第 1 期 ～ 第 2 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,270	1,954,772	1,539	三井物産	860	1,382,446	1,607
三井住友フィナンシャルG	374	1,604,605	4,290	オリックス	850	1,290,326	1,518
トヨタ自動車	220	1,466,351	6,665	トヨタ自動車	160	1,111,953	6,949
三井物産	860	1,393,737	1,620	田淵電機	826.2	987,507	1,195
三菱UFJフィナンシャルG	2,060	1,326,162	643	三井住友フィナンシャルG	216	945,952	4,379
田淵電機	996	1,256,388	1,261	川崎重工業	1,730	862,086	498
三菱商事	510	1,135,681	2,226	日本水産	2,350	855,796	364
ローム	150	1,086,892	7,245	三菱UFJフィナンシャルG	1,180	784,951	665
みずほフィナンシャルG	5,300	1,086,367	204	ローム	110	779,241	7,084
竹内製作所	220	1,081,561	4,916	三菱商事	332	709,905	2,138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 2 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	110,384	40,619	36.8	75,817	24,735	32.6
株式先物取引	13,617	—	—	13,787	—	—
コール・ローン	321,393	—	—	—	—	—

(2) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

項 目	第 1 期 ～ 第 2 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	72,776千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	40,440千円
(B) / (A)	55.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

ダイワ新成長株主還元株ファンド 一株主の微笑みー

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>		
国際石油開発帝石	130	176,735
<b>建設業 (3.0%)</b>		
ミライト・ホールディングス	191	246,199
大成建設	250	173,000
長谷工コーポレーション	100	115,600
九電工	171	225,891
明星工業	352	228,448
東芝プラントシステム	122	202,642
<b>食料品 (2.5%)</b>		
明治ホールディングス	20	301,600
キッコーマン	58	218,950
味の素	70	186,900
日本たばこ産業	75	275,550
<b>繊維製品 (0.8%)</b>		
帝人	800	327,200
<b>化学 (7.7%)</b>		
日産化学	120	296,760
信越化学	26	213,096
日本触媒	64	112,448
東京応化工業	31	134,075
三菱ケミカルHLDGS	210	157,395
アイカ工業	84.5	231,192
日立化成	30	81,120
ポラテクノ	312.3	313,549
ダイキョーニシカワ	75	280,125
日油	248	215,512
花王	60	363,900
D I C	1,060	365,700
東洋インキSCホールディン	230	139,840
有沢製作所	128	142,592
<b>医薬品 (2.0%)</b>		
アステラス製薬	240	480,000
大日本住友製薬	80	117,200
科研製薬	55	204,600
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>		
東洋ゴム	100	240,600
三ツ星ベルト	253	247,687
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>		
T O T O	70	123,200
日本碍子	75	191,475
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>		
神戸製鋼所	600	139,200
東京鐵鋼	259	133,644
丸一鋼管	24	71,856
<b>金属製品 (0.9%)</b>		
三和ホールディングス	285	261,345

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東プレ	60	109,020
<b>機械 (7.7%)</b>		
タクマ	280	275,520
オーエスジー	130	308,360
DMG森精機	155	291,555
ディスコ	14	176,680
レオン自動車	236	116,820
SMC	5.5	203,637
日精エーエスピー	186	450,864
クボタ	160	315,760
タダノ	80	132,960
竹内製作所	97	518,950
J U K I	360	156,600
イーグル工業	37	92,426
<b>電気機器 (14.0%)</b>		
ミネベア	160	312,320
田淵電機	169.8	227,871
日東工業	99	230,967
富士通	260	214,526
サンケン電気	170	145,520
ルネサスエレクトロニクス	267	233,091
能美防災	98.4	140,908
ソニー	30	97,050
T D K	15	136,650
アルプス電気	95	278,065
フオスター電機	81	245,025
日本航空電子	72	201,456
アオイ電子	18	98,100
キーエンス	7.4	495,652
OBARA GROUP	16	109,120
イリソ電子工業	28.9	239,292
カシオ	70	159,250
ファナック	30	818,100
日本シイエムケイ	296	94,128
ローム	40	344,800
京セラ	18	114,048
村田製作所	33.5	566,150
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>		
デンソー	42	239,400
東海理化電機	60	158,880
日産自動車	350	449,225
いすゞ自動車	140	244,300
トヨタ自動車	60	500,280
日野自動車	190	351,690
N O K	70	263,200
カルソニックカンセイ	250	191,750
太平洋工業	135	134,460

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ダイハツ	115	207,460
スズキ	45	164,137
富士重工業	85	347,565
ハイレックスコーポレーション	22	84,370
豊田合成	48	136,464
<b>精密機器 (3.4%)</b>		
テルモ	37	122,655
トプコン	45	125,325
オリンパス	60	266,400
H O Y A	31	160,518
朝日インテック	76.1	601,951
セイコーHD	130	80,730
<b>その他製品 (1.4%)</b>		
ニホンフラッシュ	112.2	179,183
パイロットコーポレーション	23	161,230
ビジョン	20	191,800
<b>陸運業 (3.1%)</b>		
東武鉄道	350	211,050
東日本旅客鉄道	32	332,960
西日本旅客鉄道	50	351,750
センコー	120	91,560
日本梱包運輸	40	87,400
セイノーホールディングス	110	154,220
<b>空運業 (1.0%)</b>		
日本航空	97	387,515
<b>情報・通信業 (4.5%)</b>		
VOYAGE GROUP	78	180,648
ヤフー	280	129,360
WOWOW	15	102,000
K D D I	49.5	422,532
N T T データ	43	225,320
S C S K	90	292,500
コナミ	50	114,650
ソフトバンク	41	287,123
<b>卸売業 (2.7%)</b>		
シークス	25.4	72,593
住友商事	180	239,130
三菱商事	178	434,854
サンゲツ	13.5	51,232
トラスコ中山	46	169,280
オートバックスセブン	50	99,200
<b>小売業 (5.5%)</b>		
三越伊勢丹HD	140	264,740
セブン&アイ・HLDGS	60	297,150
ノジマ	259.4	731,248
ドンキホーテホールディング	40	388,800
ヤオコー	17.7	171,513



銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ファーストリテイリング	4.5	207,900
サンドラッグ	15	89,400
<b>銀行業 (8.5%)</b>		
あおぞら銀行	620	279,000
三菱UFJフィナンシャルG	880	698,016
りそなホールディングス	670	425,048
三井住友トラストHD	500	257,000
三井住友フィナンシャルG	158	766,458
西日本シティ銀行	530	199,810
常陽銀行	280	182,560
北國銀行	220	99,440
みずほフィナンシャルG	2,000	444,200
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>		
SBIホールディングス	90	132,570
カブドットコム証券	320	251,520
<b>保険業 (1.6%)</b>		
損保ジャパン興亜HD	50	195,350
第一生命	100	178,050

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
東京海上HD	57	260,034
<b>その他金融業 (2.6%)</b>		
全国保証	59	265,500
オリックス	420	750,540
<b>不動産業 (3.9%)</b>		
プレサンスコーポレーション	21	85,890
三菱地所	75	217,237
東京建物	220	203,940
スターツコーポレーション	217	393,855
タカラレーベン	570	359,100
イオンモール	50	115,900
シノケングループ	113	159,330
<b>サービス業 (9.9%)</b>		
ネクスト	85	97,580
ミクシィ	26	116,090
日本M&Aセンター	156	588,900
いちごグループHD	250	73,500
ディップ	34.7	243,594

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ぐるなび	55	120,175
エスアールジータカミヤ	103	92,494
リゾートトラスト	67	207,030
サイバーエージェント	61.5	421,890
楽天	110	228,525
テクノプロ・ホールディング	153	445,077
リロ・ホールディング	27	281,340
エイチ・アイ・エス	80	319,200
カナモト	72	252,360
セコム	22	170,764
メイテック	63	246,960
合計	株数、金額	25,140.8 39,364,499
	銘柄数 <比率>	162銘柄 <96.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	39,364,499	86.6
コール・ローン等、その他	6,080,426	13.4
投資信託財産総額	45,444,926	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月17日)、(2015年3月17日)現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末
(A)資 産	39,589,121,323円	45,437,226,051円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,127,937,964	2,340,767,562
株 式 (評価額)	35,701,418,200	39,364,499,800
未 収 入 金	1,754,617,659	3,672,846,689
未 収 配 当 金	5,147,500	29,012,000
差 入 委 託 証 拠 金	—	30,100,000
(B)負 債	1,354,169,249	4,720,384,964
未 払 金	1,064,461,023	3,121,043,842
未 払 収 益 分 配 金	76,319,111	1,306,924,021
未 払 解 約 金	65,727,865	131,164,611
未 払 信 託 報 酬	147,170,725	160,227,917
そ の 他 未 払 費 用	490,525	1,024,573
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	38,234,952,074	40,716,841,087
元 本	38,159,555,932	37,340,686,324
次 期 繰 越 損 益 金	75,396,142	3,376,154,763
(D)受 益 権 総 口 数	38,159,555,932口	37,340,686,324口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,020円	10,904円

\* 設定時における元本額は33,536,704,581円、当作成期間(第1期～第2期)中における追加設定元本額は8,030,295,134円、同解約元本額は4,226,313,391円です。

\* 第2期末の計算口数当りの純資産額は10,904円です。

■損益の状況

第1期 自2014年9月18日 至2014年12月17日  
第2期 自2014年12月18日 至2015年3月17日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A)配 当 等 収 益	193,630,531円	31,862,011円
受 取 配 当 金	193,165,514	31,703,977
受 取 利 息	465,017	158,034
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 45,285,114	4,596,602,344
売 買 益	2,631,635,667	5,917,915,006
売 買 損	△ 2,676,920,781	△ 1,321,312,662
(C)先 物 取 引 等 損 益	156,805,079	12,808,992
取 引 益	156,805,246	14,210,864
取 引 損	△ 167	△ 1,401,872
(D)信 託 報 酬 等	△ 147,661,250	△ 160,761,965
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	157,489,246	4,480,511,382
(F)前 期 繰 越 損 益 金	—	74,394,790
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,773,993	128,172,612
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,900,863)	( 21,303,256)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 21,674,856)	( 106,869,356)
(H)合 計 (E+F+G)	151,715,253	4,683,078,784
(I)収 益 分 配 金	△ 76,319,111	△ 1,306,924,021
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	75,396,142	3,376,154,763
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,773,993	128,172,612
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,900,863)	( 21,303,256)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 21,674,856)	( 106,869,356)
分 配 準 備 積 立 金	81,170,135	3,247,982,151

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99,939,468円	30,752,753円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,549,778	4,449,758,629
(c) 収 益 調 整 金	15,900,863	128,172,612
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	74,394,790
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	173,390,109	4,683,078,784
(f) 分 配 金	76,319,111	1,306,924,021
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	97,070,998	3,376,154,763
(h) 受 益 権 総 口 数	38,159,555,932口	37,340,686,324口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 ( 単 価 )	第 1 期	第 2 期
		20円
	(10, 020円)	(10, 904円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

【注記】

- ① 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③ 「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。